

兵解協だより

全解工連中部・近畿ブロック合同会議が神戸で開催されました。



挨拶をする上原近畿ブロック長



挨拶をする木村中部ブロック長



挨拶をする井上全解工連会長

平成30年11月21日(水)PM3:00から ANAクラウンプラザホテル神戸で、全解工連中部・近畿ブロック合同会議が開催されました。全解工連からは井上会長；周藤事業部長が出席。岐阜県を初め中部・近畿の2府10県の協会関係者、総勢38名が出席しました。会議冒頭に上原近畿ブロック長が「本日は、第48回中部・近畿ブロック合同会議にお忙しい中、また遠方にもかかわらずこの様に多数の方々にご出席賜りまして誠にありがとうございます。早いもので今年も、年の瀬が迫ってまいりましたが、来年5月末には、改正建設業法が完全施行されますとともに、5月には、元号も変更になるという歴史的な年を迎えることとなります。解体工事業もこれを機に新たな発展と飛躍が出来るよう願っております。本日は短い時間ではございますが、懇親会ともども今日の日が有意義な1日になりますことを祈念して、ご挨拶とさせていただきます。」と挨拶を行いました。

引続き、木村中部ブロック長が「近畿ブロックの皆様、特に兵庫県の皆様には大変なご苦勞をおかけいたしましたことに感謝申し上げます。昨今、カルロス・ゴーンの問題が取りざたされておりますが、そこで思うことは、どの世界においても独裁はよくないと言うことを学んだところです。皆様それぞれの会社はご隆盛かと思いますが、本日は、お互いの近況を語り合っ、問題点をぶつけ合っ独裁からは、ほど遠い和気あいあいとした関係を作り上げていければなあと思っております。本日は皆様にとって有意義な時間となりますことをお祈りいたします。」と挨拶をいたしました。

この後協議に入り、①全解工連の平成30年度第1回総務・広報委員会の報告。②静岡県解体工事業協会からの「ホームページ更新の要望」について議論され、③兵庫県解体工事業協会から解体工事施工技士の活用事例について報告がありました。

引続き、各府県における近況報告並びに取り組み事項について情報交換が行われました。各自治体との防災協定締結に向けた取り組み状況や、建設工事と解体工事の分離発注についての要望活動等が報告されました。

引続き全解工連の井上会長が、「解体工事そのものは、官民を問わず堅調で、解体工事を取り巻く環境は今、いいのかなあと思っております。解体工事の発注、災害時の協定を進めるのが全国的な流れですが、公共関連の工事発注の発注については、非常に温度差があります。解体工事業に対して、前向きに取り組んでいる行政もあれば、これまでと全然変わらず、解体単独では一切発注しませんという県もあります。そのような中、解体工事業は、来年の6月から29番目の業種としてしっかり独り立ちしていくかたちになります。今まで、我々の業界は業種認定ということで繁栄する立場でやってまいりましたが、来年の6月からはそれとは変わったスタンスにならないとダメなんだろうと思っております。独り立ち

した業界としての責任が問われる時代に入ってきたと思います。今年の総会で全解工連としての3つの目標を承認頂きました。①解体工事施工技士の倍増と活用をしっかりとやっていく。②名称を統一する。③全国都道府県全てに会員を置く。という目標設定をさせて頂きました。こう言う事を足並みそろえてやっていかないと我々の責任を果たせない時代に来ていると思います。私どもはどちらかと言うとメジャーではないかたちで動いて来たんですが、雇用の問題。労働者不足、安全に対する考え方など、こういうものを我々の業界が率先してやっていかなければならないと思います。ブロック会議は、それらの課題を発信していく大きな役割を持っています。今後とも地道な活動になると思いますが、しっかりと対応していただければと思っております。全解工連も皆様と足並みをそろえてやっていくつもりですのでよろしくお願いたしたいと思っております。」と述べられました。最後に全解工連の周藤事業部長から全解工連の活動報告が行われ、PM4：30に会議は終了いたしました。

この後、会場を日中韓料理店の「雄」に移し、PM5時過ぎから盛大に「懇親会」が開催され各府県の協会員との親睦が図られ、PM8時半過ぎに解散いたしました。来年の「合同会議」は岐阜県で開催される予定になっております。

兵庫県建設産業団体連合会と兵庫県県土整備部との意見交換会が開催されました。

平成30年11月12日(月)PM2：30から神戸市教育会館で、兵庫県県土整備部との意見交換会が開催されました。廣田県土整備部県土企画局長の開会の挨拶ではじまり、続いて川嶋兵庫県産業団体連合会会長の挨拶がありました。建産連からは28名が出席し、廣田局長を初め8名の県土整備部の課長級の職員8名が出席しました。この後、川嶋会長から、「社会資本整備の計画的な推進と公共事業費投資的予算の確保・拡大について」をはじめとする9つの要望事項を、「廣田局長」に提出をいたしました。そして各団体から要望事項の趣旨説明があり意見交換会が始まりました。兵庫県解体工事業協会からは、①兵庫県(兼住宅供給公社を含む)が発注される県営住宅・学校・社会福祉施設等の兵庫県関係公共施設の建て替え事業について、解体工事と建設工事とを分離発注する入札の実施に配慮をお願いしたい。②建設業法の改正に伴い、「解体工事施工技士」が主任技術者として位置づけられましたが、公共施設の解体工事の発注については「解体工事施工技士の常駐」を入札の必須条件に加えていただきたいと2項目について上原会長から「兵庫県」に要望をいたしました。

兵庫県解体工事業協会といたしましては今後ともこの様な機会がある度に、地方公共団体等に地道に働きかけを行ってまいりたいと考えております。



挨拶をする廣田企画局長



挨拶をする川嶋建産連会長



要望書と手渡しする川嶋会長